

3/11 早稲

## 候途報生只義務なし「政策活動費」

# 自農16道府県連に同様の制度

政党から政治家個人に支給され、使途を明らかにする必要のない「政策活動費」と同様の制度が自民党的の16道府県連に設置されていたことが16日、共同通信の調査で分かった。派閥パーテイー裏金事件を通じて政活費の不透明さが問題とな

り、野党が国会で制度廃止を提案。裏金事件で議員が逮捕された愛知県連は廃止を決めたが、他は廃止や使途の公開に後ろ向きだった。政治資金のブラックボックス化が地方にも広く定着している現状が浮き彫りとなつた。



\*愛知県は裏金事件後に廃止を決定。  
自民党都道府県連への取材による

自民党都道府県連の幹部や事務局に、政治資金收支報告書への記載義務が生じる政治団体ではなく、所属議員個人に資金を支給する制度があるかどうかを取材した。使途が一定程度明確な「旅費」などは対象外とした。政活費と同様の制度がある」と答えたのは青森県連や新潟県連、兵庫県連など、支給対象は地方議員が多かった。名称は「活動費」「組織対策費」などだつた。金額は年数万～数十万円が多く、時期によつて変動するといふものもあつた。